

三井住友・ DC日本リート インデックスファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

第 **7** 期
決算日 2023年2月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／インデックス型
信託期間	無期限（設定日：2016年9月23日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・インデックス・マザーファンド 日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。 ■不動産投資信託（リート）への投資は、原則として東証REIT指数採用銘柄（採用予定を含みます。）に投資を行うものとします。
組入制限	当ファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 Jリート・インデックス・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 （ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・DC日本リートインデックスファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期 (2019年2月25日)	10,926	0	11.8	3,726.78	12.1	—	97.7	1,187
4期 (2020年2月25日)	13,458	0	23.2	4,616.86	23.9	1.1	98.9	3,042
5期 (2021年2月25日)	12,609	0	△ 6.3	4,330.11	△ 6.2	0.8	98.0	3,923
6期 (2022年2月25日)	12,269	0	△ 2.7	4,210.46	△ 2.8	0.5	98.4	4,687
7期 (2023年2月27日)	12,604	0	2.7	4,338.43	3.0	0.3	98.4	6,014

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J PX総研または株式会社J PX総研の関連会社（以下「J PX」といいます。）に帰属します。J PXは、東証REIT指数の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数にかかる商標または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J PXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 証券組入 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2022年2月25日	円	%		%	%	%
	12,269	—	4,210.46	—	0.5	98.4
2月末	12,362	0.8	4,243.65	0.8	0.5	98.4
3月末	13,202	7.6	4,536.64	7.7	0.4	98.5
4月末	13,045	6.3	4,483.12	6.5	0.5	98.7
5月末	13,272	8.2	4,563.32	8.4	0.5	99.1
6月末	13,051	6.4	4,487.40	6.6	0.4	98.9
7月末	13,452	9.6	4,628.79	9.9	0.4	98.9
8月末	13,609	10.9	4,683.62	11.2	0.4	98.3
9月末	13,047	6.3	4,488.86	6.6	0.4	98.6
10月末	13,266	8.1	4,564.72	8.4	0.4	98.5
11月末	13,265	8.1	4,565.38	8.4	0.4	98.9
12月末	12,796	4.3	4,403.82	4.6	0.3	98.8
2023年1月末	12,389	1.0	4,263.06	1.2	0.3	98.7
(期末) 2023年2月27日	12,604	2.7	4,338.43	3.0	0.3	98.4

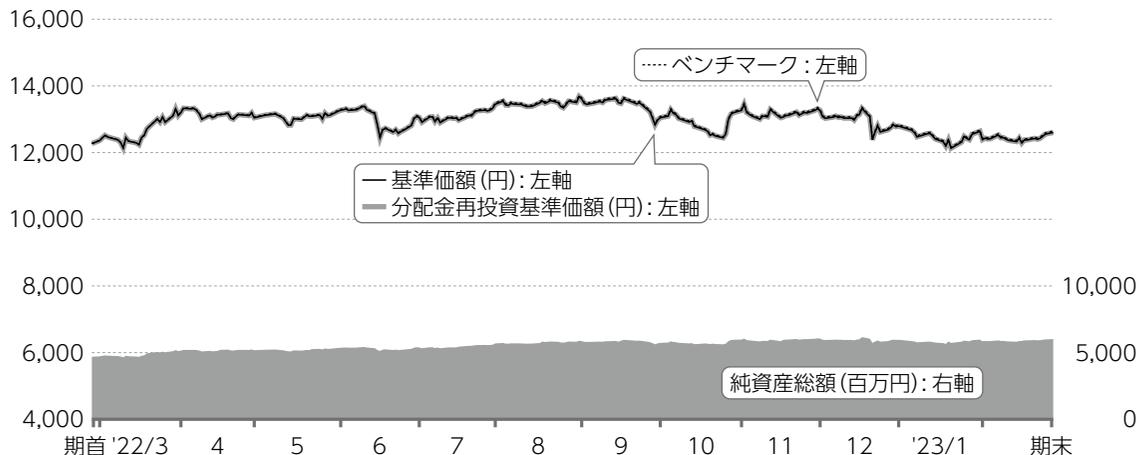
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,269円
期末	12,604円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数(配当込み)です。

※東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)に帰属します。J P Xは、東証REIT指数の算出もしくは公表の方法の変更、東証REIT指数の算出もしくは公表の停止または東証REIT指数にかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、J P Xは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたこと
- 米CPI(消費者物価指数)の結果を受けて、インフレがピークアウトし利上げペースが鈍化するとの期待が広がったこと

下落要因

- 新型コロナの新たな変異ウイルス(オミクロン型)の感染が拡大したことや、ウクライナ情勢が緊迫化したこと
- 欧米において金融引き締めの方針が確認され、長期金利(10年国債利回り)が上昇したこと
- 日本銀行の金融政策決定会合の結果を受け、長期金利が急上昇したこと

投資環境について(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

Jリート市場は上昇しました。

期初から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの変異型の感染急拡大や、ウクライナ情勢の緊迫化、ロシアへの経済制裁を背景とした原油市況の高騰などから世界景気の回復の遅れが懸念され、下落しました。

その後、ウクライナ情勢に対する過度な警戒感が和らいだことや米国の金融政策イベント通過により投資家心理が持ち直し、

国内でも日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたことで、上昇しました。

6月から11月にかけては、欧米の金融政策動向に左右される形で一進一退の展開が続きましたが、12月に日銀の金融政策の修正が事実上の利上げと受け止められ、期間末にかけてJリートは下落基調となりました。

ポートフォリオについて(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

当ファンド

期を通じて「Jリート・インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Jリート・インデックス・マザーファンド

●組入比率

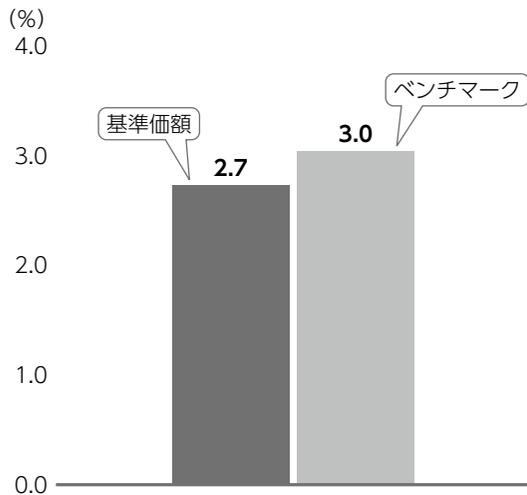
東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指し、期を通じてリートの組入比率は高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。また、東証REIT指数先物を利用することで、実質組入比率を高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、東証REIT指数(配当込み)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+2.7%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+3.0%を0.3%下方乖離しました。

下方乖離要因

- 信託報酬等のコスト負担が日々生じたこと

分配金について(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4,406

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「Jリート・インデックス・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

Jリート・インデックス・マザーファンド

引き続き、主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、東証REIT指数先物を含めたリートの実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・DC日本リートインデックスファンド

1万口当たりの費用明細(2022年2月26日から2023年2月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	36円	0.278%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,976円です。
(投信会社)	(18)	(0.139)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(14)	(0.111)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.028)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.051	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(7)	(0.051)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.006)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	43	0.335	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

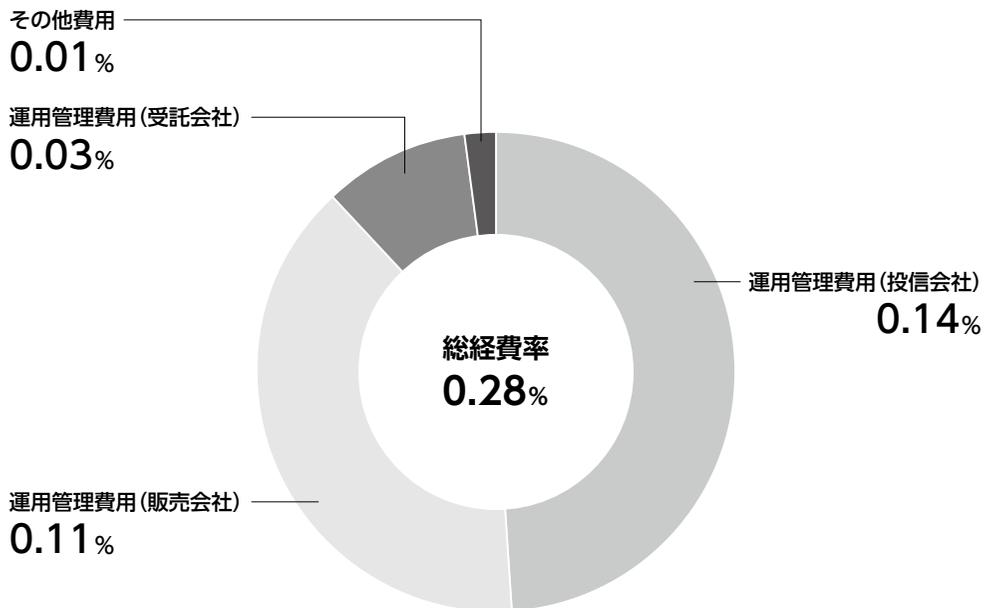
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.28%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年2月26日から2023年2月27日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・インデックス・マザーファンド	千口 575,499	千円 1,515,285	千口 114,295	千円 299,540

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月26日から2023年2月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・DC日本リートインデックスファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C

※平均保有割合 57.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 23

三井住友・DC日本リートインデックスファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・DC日本リートインデックスファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,853千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	50千円
(c) (b) / (a)	1.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月26日から2023年2月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年2月27日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
Jリート・インデックス・マザーファンド	千口 1,884,709	千口 2,345,913	千円 6,022,664

※Jリート・インデックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,510,940,680口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
Jリート・インデックス・マザーファンド	千円 6,022,664	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,239	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	6,037,904	100.0

三井住友・DC日本リートインデックスファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,037,904,600円
コール・ローン等	10,028,179
Jリート・インデックス・マザーファンド(評価額)	6,022,664,696
未 収 入 金	5,211,725
(B) 負 債	23,617,402
未 払 解 約 金	15,231,266
未 払 信 託 報 酬	8,221,755
そ の 他 未 払 費 用	164,381
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	6,014,287,198
元 本	4,771,582,886
次 期 繰 越 損 益 金	1,242,704,312
(D) 受 益 権 総 口 数	4,771,582,886口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,604円

※当期における期首元本額3,820,695,274円、期中追加設定元本額1,659,700,156円、期中一部解約元本額708,812,544円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年2月26日 至2023年2月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,557円
受 取 利 息	230
支 払 利 息	△ 2,787
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	72,768,206
売 買 損 益	113,650,952
売 買 損 益	△ 40,882,746
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,711,235
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	57,054,414
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	92,854,342
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,092,795,556
(配 当 等 相 当 額)	(1,485,094,345)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 392,298,789)
(G) 合 計(D + E + F)	1,242,704,312
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,242,704,312
追 加 信 託 差 損 益 金	1,092,795,556
(配 当 等 相 当 額)	(1,489,522,873)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 396,727,317)
分 配 準 備 積 立 金	613,234,309
繰 越 損 益 金	△ 463,325,553

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

当 期	期
(a) 経費控除後の配当等収益	203,653,317円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,489,522,873
(d) 分配準備積立金	409,580,992
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,102,757,182
1万口当たり当期分配対象額	4,406.83
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

リート・インデックス・マザーファンド

第36期（2022年8月26日から2023年2月27日まで）

信託期間	無期限（設定日：2005年6月21日）
運用方針	・日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）を主要投資対象とし、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 証券組 比率	純資産額
	円	%	騰落率	騰落率			
32期 (2021年2月25日)	25,508	16.9	4,330.11	16.8	0.8	97.9	百万円 7,697
33期 (2021年8月25日)	27,121	6.3	4,601.21	6.3	0.6	98.9	7,535
34期 (2022年2月25日)	24,907	△8.2	4,210.46	△8.5	0.5	98.3	8,187
35期 (2022年8月25日)	27,322	9.7	4,623.32	9.8	0.4	99.1	9,741
36期 (2023年2月27日)	25,673	△6.0	4,338.43	△6.2	0.3	98.3	11,580

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

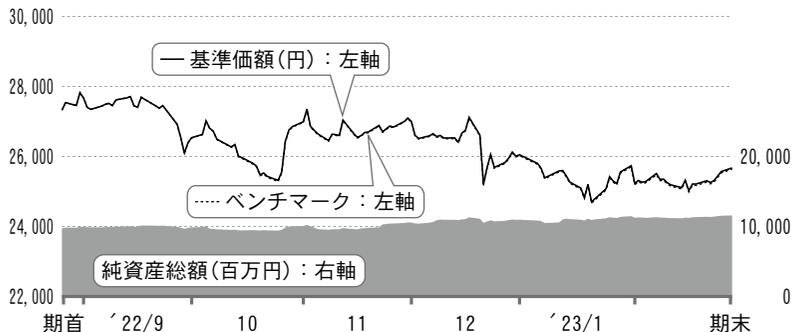
年月日	基準価額		(ベンチマーク) 東証REIT指数 (配当込み)		REIT指数 先物比率 (買建-売建)	投資信託 証券組 比率
	円	%	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年8月25日	27,322	—	4,623.32	—	0.4	99.1
8月末	27,673	1.3	4,683.62	1.3	0.4	98.3
9月末	26,537	△2.9	4,488.86	△2.9	0.4	98.6
10月末	26,991	△1.2	4,564.72	△1.3	0.4	98.5
11月末	26,996	△1.2	4,565.38	△1.3	0.4	98.9
12月末	26,049	△4.7	4,403.82	△4.7	0.3	98.8
2023年1月末	25,229	△7.7	4,263.06	△7.8	0.3	98.6
(期末) 2023年2月27日	25,673	△6.0	4,338.43	△6.2	0.3	98.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年8月26日から2023年2月27日まで）

基準価額等の推移



期首	27,322円
期末	25,673円
騰落率	-6.0%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年8月26日から2023年2月27日まで）

当ファンドは、主として日本の取引所に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因	・ 日本銀行の金融緩和政策の維持が示されたこと
下落要因	・ 欧米において金融引き締めの方針が確認され、長期金利（10年国債利回り）が上昇したこと
	・ 日本銀行の金融政策決定会合の結果を受け、長期金利が急上昇したこと

▶ 投資環境について（2022年 8 月26日から2023年 2 月27日まで）

Ｊリート市場は下落しました。

期初から10月中旬にかけては、米国など海外の金利上昇リスク及びその長期化が意識され、下落しました。

その後、金融引き締め懸念が後退したことから、急速に持ち直す場面もありましたが、12月中旬に日本銀行の金融政策決定会合の結果を受けて長期金利が急上昇したことからＪリートは急落し、期末にかけて下落基調が続きました。

▶ ポートフォリオについて（2022年 8 月26日から2023年 2 月27日まで）

リート組入比率

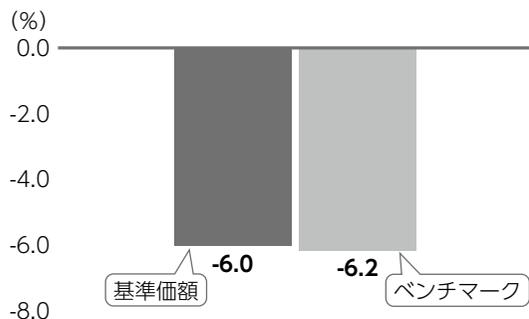
東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指し、リーートの組入比率は高位を保ちました。

ポートフォリオの特性

主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証ＲＥＩＴ指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。また、東証ＲＥＩＴ指数先物を利用することで、実質組入比率を高位に維持しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年8月26日から2023年2月27日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、東証REIT指数（配当込み）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-6.0%となり、ベンチマークの騰落率-6.2%を0.2%上方乖離しました。

上方乖離要因

・現金などのキャッシュポジションが相場下落時にプラス寄与したこと

2 今後の運用方針

引き続き、主として日本の取引所に上場しているリートに投資し、東証REIT指数（配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。また、東証REIT指数先物を含めたリートの組入比率は、原則として高位を保ちます。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年8月26日から2023年2月27日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション) (投資信託証券)	8円 (0) (8)	0.030% (0.000) (0.030)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	8	0.030	

期中の平均基準価額は26,265円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年8月26日から2023年2月27日まで)

(1) 投資信託証券

	買		付		売		付	
	口	数	買付額	口	数	売付額	口	数
			千円			千円		
国内								
		63	7,375		16	1,850		
		98	9,018		25	2,325		
		186	24,009		39	5,566		
		△ 13 (13)	— (1,745)		— (—)	— (—)		
		85	7,129		9	1,084		
		△ 26 (26)	— (2,960)		— (—)	— (—)		
		112	69,633		29	18,290		
		385	60,362		101	16,021		
		489	76,496		130	20,666		
		327	111,502		87	29,967		
		253	52,069		63	13,336		
		△ 4 (4)	— (806)		— (—)	— (—)		
		174	72,674		46	19,723		
		1,179	171,195		274	42,644		
		△ 57 (57)	— (8,250)		— (—)	— (—)		
		165	49,853		39	12,175		
		△ 3 (3)	— (838)		— (—)	— (—)		
		589	183,803		143	45,151		

Ｊリート・インデックス・マザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	日本プロロジスリート新	△ 11 (11)	— (3,508)	— (—)	— (—)
	星野リゾート・リート投資法人	57	39,414	16	11,012
	Oneリート投資法人	54	13,500	14	3,550
	イオンリート投資法人	404	60,360	95	14,901
	イオンリート投資 新	△ 11 (11)	— (1,490)	— (—)	— (—)
	ヒューリックリート投資法人	307	50,865	82	13,736
	日本リート投資法人	104	37,200	27	9,807
	積水ハウス・リート投資法人	955	74,408	261	20,699
	トーセイ・リート投資法人	68	9,102	17	2,311
	ケネディクス商業リート投資法人	154	38,057	36	9,551
	ケネディクス商業リート投資法人 新	△ 7 (7)	— (1,792)	— (—)	— (—)
	ヘルスケア&メディカル投資法人	76	13,857	19	3,569
	サムティ・レジデンシャル投資法人	35	4,145	—	—
	野村不動産マスターファンド投資法人	1,055	172,667	278	45,461
	いちごホテルリート投資法人	51	5,335	13	1,363
	ラサールロジポート投資法人	399	64,499	106	17,011
	スターアジア不動産投資法人	422	23,326	109	6,097
	マリモ地方創生リート投資法人	68	5,339	8	1,082
	マリモ地方創生リート新	△ 28 (28)	— (3,546)	— (—)	— (—)
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	125	60,911	31	15,078
	大江戸温泉リート投資法人	49	3,190	12	791
	投資法人みらい	402	18,786	106	5,037
	森トラスト・ホテルリート投資法人	73	9,785	18	2,440
	三菱地所物流リート投資法人	136	53,112	25	11,107
	三菱物流REIT 新	△ 13 (13)	— (5,133)	— (—)	— (—)
	CREロジスティクスファンド投資法人	122	23,986	30	5,971
	ザイマックス・リート投資法人	49	5,878	13	1,590
	タカラレーベン不動産投資法人	156	15,754	37	3,758
	タカラレーベン不動産投 新	— (16)	— (1,414)	— (—)	— (—)
	アドバンス・ロジスティクス投資法人	181	22,511	35	5,082
	アドバンス・ロジスティ新	△ 25 (25)	— (3,490)	— (—)	— (—)
	日本ビルファンド投資法人	380	234,894	100	63,319
ジャパンリアルエステイト投資法人	325	193,395	85	51,102	

Jリート・インデックス・マザーファンド

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	日本都市ファンド投資法人	1,646	173,838	434	46,754
	オリックス不動産投資法人	651	120,395	172	32,398
	日本プライムリアルティ投資法人	225	85,573	60	23,368
	N T T都市開発リート投資法人	313	44,486	83	11,931
	東急リアル・エステート投資法人	219	44,718	58	11,901
	グローバル・ワン不動産投資法人	280	27,468	61	6,765
	グローバル・ワン不動新	△ 26 (26)	— (2,775)	— (—)	— (—)
	ユナイテッド・アーバン投資法人	720	108,201	194	29,628
	森トラスト総合リート投資法人	234 (789)	33,683 (—)	61 (—)	8,758 (—)
	インヴィンシブル投資法人	1,437	70,009	380	18,003
	フロンティア不動産投資法人	122	63,010	34	17,752
	平和不動産リート投資法人	225	34,620	60	9,109
	日本ロジスティクスファンド投資法人	220	69,695	58	18,364
	福岡リート投資法人	169	28,587	45	7,625
	ケネディクス・オフィス投資法人	169 (264)	63,651 (—)	44 (—)	18,537 (—)
	いちごオフィスリート投資法人	267	22,836	70	5,967
	大和証券オフィス投資法人	47	30,930	—	—
	阪急阪神リート投資法人	146	21,946	38	5,761
	スターツプロシード投資法人	69	14,797	13	3,108
	スターツプロシード 新	△ 6 (6)	— (1,265)	— (—)	— (—)
大和ハウスリート投資法人	477	141,864	133	39,859	
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1,051	79,525	278	21,056	
大和証券リビング投資法人	370	42,894	40	4,672	
ジャパンエクセレント投資法人	299	39,673	78	10,441	

※金額は受渡し代金。

※ () 内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

Jリート・インデックス・マザーファンド

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内 R E I T 指 数 先 物 取 引	百万円 78	百万円 79	百万円 -	百万円 -

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年8月26日から2023年2月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
投 資 信 託 証 券	百万円 3,550	百万円 124	% 3.5	百万円 906	百万円 -	% -

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 20

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	3,116千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	90千円
(c) (b) / (a)	2.9%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年8月26日から2023年2月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年2月27日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	期首 (前期末)		期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	組 入 比 率
		口		口		千円	%
エスコンジャパンリート投資法人		172		219		24,856	0.2
サンケイリアルエステート投資法人		273		346		29,929	0.3
S O S I L A 物流リート投資法人		404		551		71,960	0.6
東海道リート投資法人		102		178		20,772	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人		297		380		231,800	2.0
森ヒルズリート投資法人		1,011		1,295		198,135	1.7
産業ファンド投資法人		1,286		1,645		236,715	2.0
アドバンス・レジデンス投資法人		860		1,100		367,400	3.2
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		618		808		166,367	1.4
アクティビア・プロパティーズ投資法人		453		581		227,752	2.0
GLP 投資法人		2,646		3,551		512,409	4.4
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		400		526		164,112	1.4
日本プロロジスリート投資法人		1,408		1,854		546,003	4.7
星野リゾート・リート投資法人		151		192		144,000	1.2
One リート投資法人		150		190		45,087	0.4
イオンリート投資法人		952		1,261		187,510	1.6
ヒューリックリート投資法人		805		1,030		156,560	1.4
日本リート投資法人		280		357		117,988	1.0
積水ハウス・リート投資法人		2,615		3,309		238,578	2.1
トーセイ・リート投資法人		190		241		31,932	0.3
ケネディクス商業リート投資法人		361		479		119,271	1.0
ヘルスケア&メディカル投資法人		211		268		46,149	0.4
サムティ・レジデンシャル投資法人		219		254		28,346	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人		2,780		3,557		536,039	4.6
いちごホテルリート投資法人		140		178		21,182	0.2
ラサールロジポート投資法人		1,055		1,348		210,692	1.8
スターアジア不動産投資法人		1,068		1,381		75,816	0.7
マリモ地方創生リート投資法人		105		165		20,790	0.2
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		340		434		196,819	1.7
大江戸温泉リート投資法人		133		170		11,220	0.1
投資法人みらい		1,049		1,345		60,390	0.5
森トラスト・ホテルリート投資法人		200		255		33,760	0.3
三菱地所物流リート投資法人		266		377		152,496	1.3
CRE ロジスティクスファンド投資法人		332		424		75,302	0.7
ザイマックス・リート投資法人		138		174		19,940	0.2
タカラレーベン不動産投資法人		358		477		43,311	0.4
タカラレーベン不動産投 新		—		16		1,452	0.0
アドバンス・ロジスティクス投資法人		333		479		65,383	0.6
日本ビルファンド投資法人		1,003		1,283		736,442	6.4
ジャパンリアルエステイト投資法人		860		1,100		628,100	5.4
日本都市ファンド投資法人		4,338		5,550		564,990	4.9
オリックス不動産投資法人		1,713		2,192		401,136	3.5
日本プライムリアルティ投資法人		588		753		271,456	2.3

Jリート・インデックス・マザーファンド

銘	柄	期首 (前期末)		期		末	
		口	数	口	数	評 価 額	組 入 比 率
NTT都市開発リート投資法人			829		1,059	143,600	1.2
東急リアル・エステート投資法人			577		738	142,803	1.2
グローバル・ワン不動産投資法人			591		810	89,343	0.8
ユナイテッド・アーバン投資法人			1,936		2,462	374,224	3.2
森トラスト総合リート投資法人			616		1,578	116,929	1.0
インヴィンシブル投資法人			3,790		4,847	268,523	2.3
フロンティア不動産投資法人			319		407	206,349	1.8
平和不動産リート投資法人			589		754	117,850	1.0
日本ロジスティクスファンド投資法人			580		742	219,928	1.9
福岡リート投資法人			445		569	94,681	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人			252		641	204,479	1.8
いちごオフィスリート投資法人			709		906	79,818	0.7
大和証券オフィス投資法人			179		226	139,216	1.2
阪急阪神リート投資法人			390		498	72,010	0.6
スタートアップシード投資法人			134		190	44,650	0.4
大和ハウスリート投資法人			1,314		1,658	460,924	4.0
ジャパン・ホテル・リート投資法人			2,777		3,550	274,415	2.4
大和証券リビング投資法人			1,161		1,491	169,377	1.5
ジャパンエクセレント投資法人			791		1,012	124,476	1.1
合 計			50,642		66,411	11,383,960	98.3
			61銘柄		62銘柄	<98.3%>	

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※期末時点の保有銘柄のうち、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、ラサールロジポート投資法人、いちごホテルリート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、星野リゾート・リート投資法人、日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人、インヴィンシブル投資法人、大和証券リビング投資法人、大和ハウスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、福岡リート投資法人、フロンティア不動産投資法人、日本ビルファンド投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	期		末	
			買	建 額	売	建 額
国内	東 証	R E I T		百万円 36		百万円 -

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月27日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
投 資 証 券	11,383,960	98.2	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	203,674	1.8		
投 資 信 託 財 産 総 額	11,587,635	100.0		

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月27日現在)

項目	期 末
(A) 資 産	11,587,635,025円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	43,920,847
投 資 証 券 (評 価 額)	11,383,960,515
未 収 入 金	358,785
未 収 配 当 金	155,678,878
差 入 委 託 証 拠 金	3,716,000
(B) 負 債	6,874,000
未 払 金	1,350,400
未 払 解 約 金	5,523,373
そ の 他 未 払 費 用	227
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	11,580,761,025
元 本	4,510,940,680
次 期 繰 越 損 益 金	7,069,820,345
(D) 受 益 権 総 口 数	4,510,940,680口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	25,673円

※当期における期首元本額3,565,452,121円、期中追加設定元本額1,467,163,443円、期中一部解約元本額521,674,884円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

アセットアロケーション・ファンド(安定型)	226,397,249円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	303,741,098円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	146,354,780円
イオン・バランス戦略ファンド	44,480,773円
三井住友・DC日本リートインデックスファンド	2,345,913,877円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2050	16,345,622円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	68,293,308円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	51,203,366円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	183,019,784円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	102,954,850円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	82,033,861円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	34,660,964円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2060	2,085,974円
三井住友DS・国内リートインデックス年金ファンド	189,239,873円
日興FWS・Jリートインデックス	440,274,756円
三井住友DS・国内リートインデックス・ファンド	51,516,874円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2035	10,354円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2040	13,938円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2045	20,309円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2055	26,282円
三井住友DS・DCターゲットイヤーファンド2065	26,282円
SMAM・世界リート・インデックスファンドVA<適格機関投資家限定>	3,351,726円
SMAM・年金Wリスクコントロールファンド<適格機関投資家限定>	49,878,493円
SMAM・マルチアセットストラテジーファンド2016-04<適格機関投資家限定>	31,429,054円
SMAM・マルチアセットストラテジー・オープン<適格機関投資家限定>	39,727,025円
SMDAM・リスクコントロール型バランスファンド2021-05(リスク3%)<適格機関投資家限定>	97,940,208円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の第6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年8月26日 至2023年2月27日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	276,186,356円
受 取 配 当 金	275,855,432
受 取 利 息	243
そ の 他 収 益	358,785
支 払 利 息	△ 28,104
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 919,258,973
売 買 益 損	120,606,230
売 買 損 益	△1,039,865,203
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 2,485,600
取 引 益 損	235,600
取 引 損 益	△ 2,721,200
(D) そ の 他 費 用 等	△ 2,059
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	△ 645,560,276
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	6,175,910,566
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 852,784,149
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,392,254,204
(I) 合 計 (E + F + G + H)	7,069,820,345
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	7,069,820,345

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>
該当事項はございません。